

平塚自民クラブ



市長はリトアニアに 公費で出張するのか

金子 修一 議員

問 リトアニア共和国に市長を含めて4名で訪問する理由と費用を伺う。

市長 駐日大使などから要請を受けていた。費用は170万円を見込んでいます。

問 ひらつかリトアニア交流推進実行委員会の議事録では、市長の意向で委員長が訪問するところがあるがどうか。

市長 実行委員長は平塚市体育協会の会長であることから、一緒に行ってもらおうことにした。

問 実行委員会の予算は全額市の委託料であるが、税金は極力使わないようにするのが大事ではないか。

市長 これから市民にとって、リトアニア共和国との

いない。

問 6人職員を配置し4年間で2億円以上出費する。それほど事業は重要か。

市長 事前キャンプや交流で本市の5年、10年先の将来が開ける魅力のあるまちづくりを進めていく。

問 将来的にバラ色のようなことを言っているがどう考えているのか。

企画政策部長 交流で互いを理解できる。また施設を評価されたこともあり、将来の交流や本市の魅力の発信ができる。

問 実行委員会経費の賄い費、歓迎会費93万円、3、4回の夕食会を開くのは多いのではないか。

企画政策部長 歓迎などのパーティなどで失礼のないよう配慮しながら開催している。

問 本市在住のリトアニア

共和国国籍の人は何人か。
市長 29年7月末時点ではいない。

問 7月の七夕時にアリーナトウスの市長やダンサー

10名などの訪問団が来たが、ダンサーをなぜ呼んだのか。経費を市が負担することは考えられないか。市民感情としてどう思うか。

企画政策部長 訪問団が航空運賃、宿泊代を負担している。ダンスを見てレベルが高いと感じた。文化の交流である。



北朝鮮の弾道ミサイル対応

白井 照人 議員

問 北朝鮮による弾道ミサイル発射への見解を伺う。

防災危機管理部長 平和や安全に極めて深刻かつ重大な脅威であり、断じて容認できない行為である。

問 今の状況は平時と有事どちらと認識しているか。

市長 平時ではあるが、市民の生命、身体、財産を脅かす脅威が高まっている状況であると捉えている。

問 弾道ミサイル落下時の行動をどう周知したのか。

防災危機管理部長 ホーム

ページに情報を掲載し、緑化まつりや総合防災訓練などでチラシを配布した。

問 8月19日に行った弾道ミサイルを想定した避難訓練の総括を伺う。

防災危機管理部長 県内初の訓練であり、多数の報道機関で取り上げられた。参加者以外にも弾道ミサイル発射時にとるべき行動を周知できたと考えている。

問 県が主体となり全域での訓練を実施すべきと考えているが、要請しているか。

防災危機管理部長 そのような訓練があれば参加した

いが、要請はしていない。

問 8月29日の弾道ミサイル発射時の対応を伺う。

防災危機管理部長 6時2分に内閣官房から緊急情報ネットワークシステムにより弾道ミサイル発射の情報

が伝達された。7時20分までに担当職員が参集し、情報収集などを行った。その後、取りまとめた情報を副市長と市長へ報告した。

問 ボーイスカウトの motto「そなえよつねに」である。平塚市国民保護計画には平素からの備えをまとめている。他市では自衛官OBを採用しているが、本市の考えを伺う。

市長 必要と考えているので、検討をしている。

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。詳しくは議会局までご連絡ください。



市民病院事務局長 身動きが取れない人は看護師が対応し、状況によっては地下も活用する。当院は災害拠点病院であるので、けが人の受け入れなど、病院内に本部を立ち上げ対応する。

日本共産党平塚市議会議員団



市民の声が生かされる 地域コミュニティの構築を

松本 敏子 議員

問 臨時財政対策債の償還額は年々上昇している。発行額以上の償還額となつていくことへの見解を伺う。

市長 市民サービスの継続的な提供やさまざまな施策の推進に活用してきたが、

抑制的な発行に努めてきた。今後も後年度負担に配慮し、活用していく。

問 財政調整基金の積立額は73億円である。基金への積み立てよりも生活に苦しむ人々を救うことが先である。介護保険料、国民健康保険税、介護サービス費

の減免制度の拡充や、保育士、介護職員の確保策などは十分であったのか。

企画政策部長 年々扶助費が上昇しているが、サービスを低下させないよう財源の確保に努めている。

問 20歳代の技術職員の採用が極端に少ないが、ひずみが生じるのではないか。

総務部長 年齢的なバランスに注視し、採用条件などの工夫でひずみが少なく

るよう努力していきたい。

地域に根差した 公民館活動

問 平塚市社会教育委員会の提言では、公民館の有料化について、原則無料を貫くべきと強調した上で、受益者は地域そのものであるとしている。民間委託についても、メリットは見いだせず、行政が積極的に関わっていくべきであるとしている。これらの提言に対する市長の考えを伺う。

市長 本市における公民館

学校給食について

問 公共施設再編計画では2か所の共同調理場を1か所へ統合整備するところ。大量調理で、子供たちの安全と喜んで食べてもらえる給食の提供ができるのか。

教育長 本市では学校給食衛生マニュアルに基づき、厳格な衛生管理を行っている。また、バリエーションに富んだメニューを作成している。大量調理でも可能であると考えている。

問 本市でもようやく中学校給食の議論が始まった。実施するのであれば、後発であることを生かして子供たちに喜ばれる最高の給食を精査し、結論を出してほしいが、見解を伺う。

学校教育部長 デリバリー給食と完全給食を視察した上で、現在の平塚方式などと総合的に検討し、方向性を出していきたい。

問 現在、食事をきちんと取れない子供がいるなどの問題が出てきている。子供たちが喜ぶ食事に重点

平塚自民クラブ 所属議員



吉野 和美 議員

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員



渡辺 敏光 議員